

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2015年 4月27日から2025年 1月 9日（当初2035年 4月18日）までです。
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 投 資 象	当 ファ ン ド
	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用） GIMエマーゼンダ株式ファンド（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド
	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）
	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を除く）の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマーゼンダ株式ファンドF（適格機関投資家専用）
	GIMエマーゼンダ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
投 資 制 限	国 債 券 マザーファンド
	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド
	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
分 配 方 針	Jリート・マザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
分 配 方 針	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド
	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年 4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

第20期【償還】

運用報告書（全体版）

ラップ・アプローチ
（安定成長コース）

【2025年 1月 9日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」は、2025年 1月 9日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。
今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 投 資 組 入 比 率	債 券 投 資 組 入 比 率	不 動 産 投 資 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	期 中 騰 落 率				
(設定日) 2015年4月27日	円 銭 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 40
1期(2015年10月19日)	9,513	0	△ 4.9	44.1	43.7	9.9	832
2期(2016年4月18日)	9,287	0	△ 2.4	42.7	44.6	9.4	1,481
3期(2016年10月18日)	9,164	0	△ 1.3	42.9	44.8	9.5	1,415
4期(2017年4月18日)	9,787	0	6.8	42.5	45.4	9.8	1,352
5期(2017年10月18日)	10,600	10	8.4	43.4	45.0	9.7	1,245
6期(2018年4月18日)	10,531	10	△ 0.6	43.6	45.5	9.7	1,186
7期(2018年10月18日)	10,390	10	△ 1.2	42.2	46.2	9.9	1,034
8期(2019年4月18日)	10,461	10	0.8	43.5	45.5	9.7	805
9期(2019年10月18日)	10,506	10	0.5	43.4	44.8	9.8	717
10期(2020年4月20日)	9,468	0	△ 9.9	43.6	44.7	9.7	579
11期(2020年10月19日)	10,236	10	8.2	43.4	45.2	9.5	593
12期(2021年4月19日)	11,441	10	11.9	43.2	45.1	9.8	600
13期(2021年10月18日)	11,913	10	4.2	43.6	44.5	9.8	622
14期(2022年4月18日)	11,714	10	△ 1.6	42.8	44.9	9.7	743
15期(2022年10月18日)	11,588	10	△ 1.0	46.1	42.2	9.6	665
16期(2023年4月18日)	11,667	10	0.8	45.8	43.2	8.8	632
17期(2023年10月18日)	12,346	10	5.9	45.5	44.9	7.9	473
18期(2024年4月18日)	13,358	10	8.3	45.2	45.1	7.8	472
19期(2024年10月18日)	13,897	10	4.1	43.7	44.6	7.9	460
(償還時) 20期(2025年1月9日)	(償還価額) 13,877.46	—	△ 0.1	—	—	—	447

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本連続増配成長株マザーファンド」、「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率の合計です。

(注) 「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バンスティン・コクサイ・リート・ファンド」の組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 投 資 フ ァ 入 比 組 込 率	債 券 投 資 フ ァ 入 比 組 込 率	不 動 産 投 資 フ ァ 入 比 組 込 率
(期 首) 2024年10月18日	円 銭 13,897	% —	% 43.7	% 44.6	% 7.9
10月末	13,972	0.5	44.1	44.8	8.0
11月末	13,836	△0.4	44.6	44.8	8.0
12月末	13,881	△0.1	0.0	0.7	0.0
(償還時) 2025年1月9日	(償還価額) 13,877.46	△0.1	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2015年4月27日～2025年1月9日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2015年4月27日～2025年1月9日）

国内株式市場は、中国の景気減速懸念や英国のEU離脱などをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり2016年半ばにかけ下落して始まりましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると新政権への期待から株式市場は反発に転じ上昇基調へ移行しました。2020年にコロナショックで株式市場は急落する局面がありましたが、世界的な金融緩和政策やワクチンの開発など迅速な対応が取られたことで、株式市場は短期間で大きく反発し再び上昇基調へ復帰しました。2024年には日米金利差の拡大から円安が進行し、日本企業の業績拡大期待が高まったことや、株価や資本コストを意識した経営の浸透に伴い株主還元を拡充する動きが広がったことなどが好感され、国内の主要な株式指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。

先進国株式市場は、2016年に中国経済の減速懸念で軟調でしたが、トランプ氏当選後に上昇。2017年は世界経済成長で堅調に推移しました。2018年は米中貿易摩擦や米国長期金利上昇により下落しました。2019年は米中通商協議進展と金融緩和で上昇したものの、2020年はコロナ禍で急落後、各国の支援策で急速に回復しました。2021年は経済活動再開により堅調に推移しました。2022年はロシアのウクライナ侵攻や景気後退懸念が重しとなりました。2023年は米国経済のソフトランディング期待が支援材料となりました。2024年以降はFRBの政策金利引き下げや中国の景気刺激策、トランプ氏の大統領選挙勝利、AI発展期待が支援材料となりました。

新興国株式市場は、設定以来、現地通貨ベースで上昇しました。この期間においては、米国の金融政

策の変更が新興国株式市場に大きな影響を与えました。また、中国経済の減速や米中貿易摩擦、新型コロナウイルスのパンデミックなどを受けて市場のボラティリティは高まり、新興国株式市場の下落要因となりました。一方で、緩和的な金融政策や感染症大流行（パンデミック）後の世界的な経済回復などによって、当期間を通じては新興国株式市場は上昇しました。

国内債券市場は、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。設定当初から2016年にかけては、日銀による大規模な金融緩和を受けて買いが優勢となり、利回りが低下（債券価格の上昇）しました。その後2021年までは、全般に揉み合う展開が続きましたが、2022年にパンデミック後の景気回復とインフレ進行を受けて、海外で金利上昇圧力が強まったことなどから、国内の債券市場でも利回りが上昇に転じました。また、景気が持ち直す中で、為替市場での円相場的大幅下落等を背景に、国内の物価上昇圧力が強まったことから、日銀は2022年12月に長期金利の変動許容幅を拡大し、金融緩和の縮小に動き始めました。さらに、景気回復と物価上昇の継続を受けて、その後も日銀が金融緩和の縮小を進めたことから、債券市場では先行きの利上げ警戒感から売りが加速し、利回りが大幅に上昇しました。

世界の債券市場は、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。設定日から2018年にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め等を背景に売りが優勢となりました。その後、2020年にかけては、パンデミックを受けた質への逃避やFRBの大規模な金融緩和等を背景に買いが優勢となり、利回りが低下（債券価格が上昇）する動きとなりました。しかし、パンデミック時の経済活動制限中における多額の財政支出の大半が、過剰貯蓄となって民間部門に蓄積したこともあり、パンデミック収束後にこの過剰貯蓄が取り崩されて消費に向かう場面では、生産・物流体制の不備と相まって、急激なインフレが引き起こされることとなりました。このため、FRBは急速な金融引き締めを余儀なくされ、2022年以降の債券市場は全般に売り圧力が強まる中で、利回りが大幅に上昇しました。

新興国債券市場は、設定以来、現地通貨ベースでは上昇しました。米国の金融政策の変動、特に利上げや利下げは新興国市場に大きな影響を与えました。また、中国経済の成長鈍化や貿易摩擦、さらには新型コロナウイルスのパンデミックによる世界的な経済不安も市場のボラティリティを高める要因となりましたが、当期間を通じては上昇しました。一方で、新興国通貨は、設定日から2020年前半にかけては、地政学的リスクや新型コロナウイルスの影響などから対円で下落傾向となった一方で、それ以降においては、特に世界的にインフレ率が上昇する間に、各国の中央銀行が積極的に利上げを行ったのに対し、日銀が相対的に緩和的な金融政策を続けたことから、対円で上昇傾向となりました。

日本のリート市場は、ギリシャの財政危機や中国経済の減速懸念などから下落して始まったものの、2016年に日銀がマイナス金利政策を導入すると上昇しました。しかし、長期金利の上昇やJリート特化型投資信託からの資金流出などを受け、2017年末にかけて下落しました。その後は賃料増額や物件取得による分配金の増加、低金利環境でのインカムゲイン獲得ニーズを背景とする旺盛な需要を受け、2020年初頭にかけてJリートは大きく上昇しましたが、2020年3月のコロナショックで急落しました。急落後は落ち着きを取り戻し、2021年には世界的な低金利の恩恵などからコロナショック前の水準まで回復しました。しかし、2021年末に日銀が金融緩和縮小方向へ舵を切り長期金利が上昇すると、Jリートは再び下落に転じ、償還日にかけて下落基調となりました。

世界のリート市場は、設定以来で上昇しました。2015年4月以降2020年2月中旬にかけては、好調なリーートの決算や堅調な米国株式市場などを背景に、おおむね上昇基調で推移しました。しかし2020年2月下旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから、リートは急落しました。その後2021年12月末にかけては、企業業績の回復などを背景に株式市場が上昇すると、リートも上昇しました。2024年1月以降は、金利の上昇や軟調な株式市場を嫌気して下落したものの、11月以降は、金利の低下を受けて、リートはおおむね上昇基調で推移しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月27日～2025年1月9日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差11％程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。また、償還への対応のため2024年12月中旬に、2025年1月8日に償還を予定していた「国内債券マザーファンド」と「世界高金利債券マザーファンド」の一部を除き、投資対象ファンドの組入比率をゼロとし、その後は短期金融商品等による安定運用に切り替えました。

2021年1月まで、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。2021年1月以降、「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。2021年1月まで、「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。2021年1月以降、「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年4月27日～2025年1月9日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、本項目は記載していません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年10月19日～2025年 1 月 9 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	38 (18) (18) (2)	0. 273 (0. 128) (0. 133) (0. 013)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0. 003 (0. 003) (0. 000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	4 (3) (0)	0. 027 (0. 024) (0. 003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 303	
期中の平均基準価額は、13, 896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

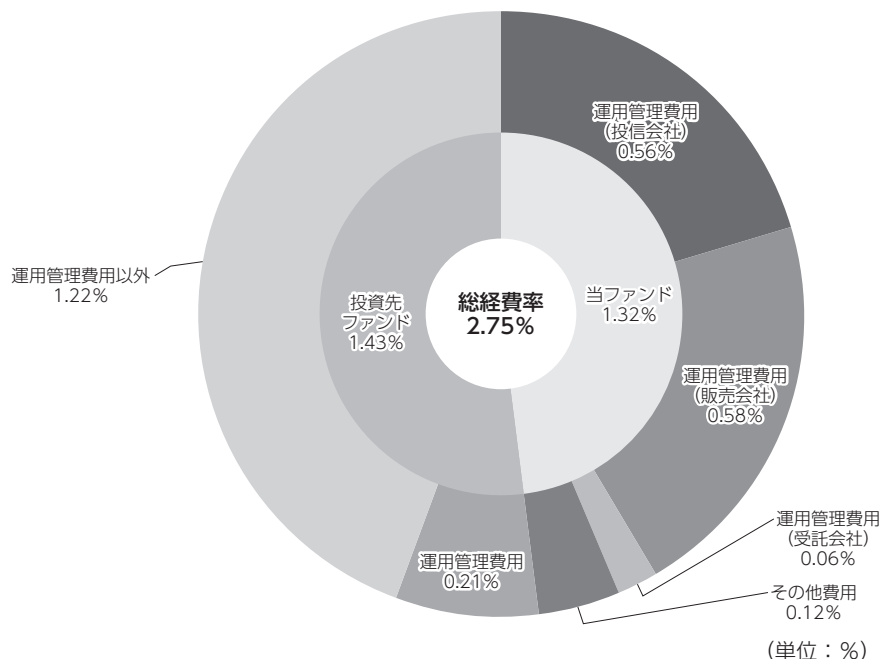
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.75%です。



総経費率 (①+②+③)	2.75
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.22

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月19日～2025年1月9日）

投資信託証券

銘	柄	買		付	
		口	数	金	額
国 内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・ファンド	口	—	千円	—
	シュローダー先進外国株式 ファンド（適格機関投資家専用）	—	—	—	—
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF（適格機関投資家専用）	—	—	—	—
	GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		約	
		口	数	金	額
日本連続増配成長株マザーファンド		千口	—	千円	—
Jリート・マザーファンド		—	—	37,782	74,982
国内債券マザーファンド		—	—	5,253	16,960
世界高金利債券マザーファンド		—	—	86,594	101,699
		—	—	59,098	83,864

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年10月19日～2025年1月9日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,206,121千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,034,357千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月19日～2025年1月9日）

利害関係人との取引状況

<ラップ・アプローチ（安定成長コース）>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,416	百万円 154	% 10.9	百万円 1,789	百万円 244	% 13.6

平均保有割合1.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 2,499	百万円 19	% 0.8	百万円 2,195	百万円 847	% 38.6

平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	15千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1千円
(B)／(A)	7.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2025年 1 月 9 日現在）

有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期	首(前期末)
		口	数
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド			口 15,561,467
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）			34,189,542
GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）			40,904,818
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）			19,711,909
合	計		110,367,736

（注）口数の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期	首(前期末)
		口	数
日本連続増配成長株マザーファンド			千口 37,782
Jリート・マザーファンド			5,253
国内債券マザーファンド			86,594
世界高金利債券マザーファンド			59,098

（注）口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年 1 月 9 日現在）

項	目	償	還	時
		評	価	率
コール・ローン等、その他			千円 449,011	% 100.0
投資信託財産総額			449,011	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2025年1月9日現在）

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	449,011,392
	コール・ローン等	449,009,179
	未収利息	2,213
(B)	負債	2,005,003
	未払解約金	751,299
	未払信託報酬	1,240,076
	その他未払費用	13,628
(C)	純資産総額(A－B)	447,006,389
	元本	322,109,664
	償還差益金	124,896,725
(D)	受益権総口数	322,109,664口
	1万口当たり償還価額(C／D)	13,877円46銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.387746円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は331,694,551円、期中追加設定元本額は2,222円、期中一部解約元本額は9,587,109円です。

○損益の状況（2024年10月19日～2025年1月9日）

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	282,057
	受取配当金	232,444
	受取利息	49,613
(B)	有価証券売買損益	331,270
	売買益	4,198,981
	売買損	△ 3,867,711
(C)	信託報酬等	△ 1,253,704
(D)	当期損益金(A＋B＋C)	△ 640,377
(E)	前期繰越損益金	114,455,319
(F)	追加信託差損益金	11,081,783
	(配当等相当額)	(32,841,162)
	(売買損益相当額)	(△ 21,759,379)
	償還差益金(D＋E＋F)	124,896,725

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年 4 月 27 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 1 月 9 日		資 産 総 額	449,011,392円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	2,005,003円
				純 資 産 総 額	447,006,389円
受 益 権 口 数	40,000,000口	322,109,664口	282,109,664口	受 益 権 口 数	322,109,664口
元 本 額	40,000,000円	322,109,664円	282,109,664円	1 万口当たり償還金	13,877円46銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	875,130,540円	832,554,228円	9,513円	0円	0.0000%
第 2 期	1,595,549,240	1,481,843,138	9,287	0	0.0000
第 3 期	1,544,961,521	1,415,743,253	9,164	0	0.0000
第 4 期	1,382,163,861	1,352,744,655	9,787	0	0.0000
第 5 期	1,175,138,169	1,245,627,763	10,600	10	0.1000
第 6 期	1,127,063,728	1,186,959,582	10,531	10	0.1000
第 7 期	995,823,298	1,034,679,302	10,390	10	0.1000
第 8 期	769,883,570	805,345,010	10,461	10	0.1000
第 9 期	682,638,183	717,161,082	10,506	10	0.1000
第10期	611,745,697	579,215,445	9,468	0	0.0000
第11期	580,130,086	593,825,735	10,236	10	0.1000
第12期	524,939,200	600,563,404	11,441	10	0.1000
第13期	522,207,576	622,104,003	11,913	10	0.1000
第14期	634,706,379	743,508,993	11,714	10	0.1000
第15期	574,076,185	665,261,773	11,588	10	0.1000
第16期	542,079,290	632,459,256	11,667	10	0.1000
第17期	383,151,447	473,054,604	12,346	10	0.1000
第18期	353,730,826	472,497,305	13,358	10	0.1000
第19期	331,694,551	460,967,172	13,897	10	0.1000

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	13,877円46銭
------------	------------

<お知らせ>

・ファンドの主要投資対象である投資信託証券のうち、「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の運用会社である J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の残高の減少により、株式での運用を停止した旨の連絡を受けました。その結果、ファンドの本来の運用方針を維持することが困難になったため、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上の賛成があったことから、2025年 1 月 9 日をもちまして繰上償還となりました。

日本連続増配成長株マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	—	—	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	—	—	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	—	—	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	—	—	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—	6,943

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

TOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

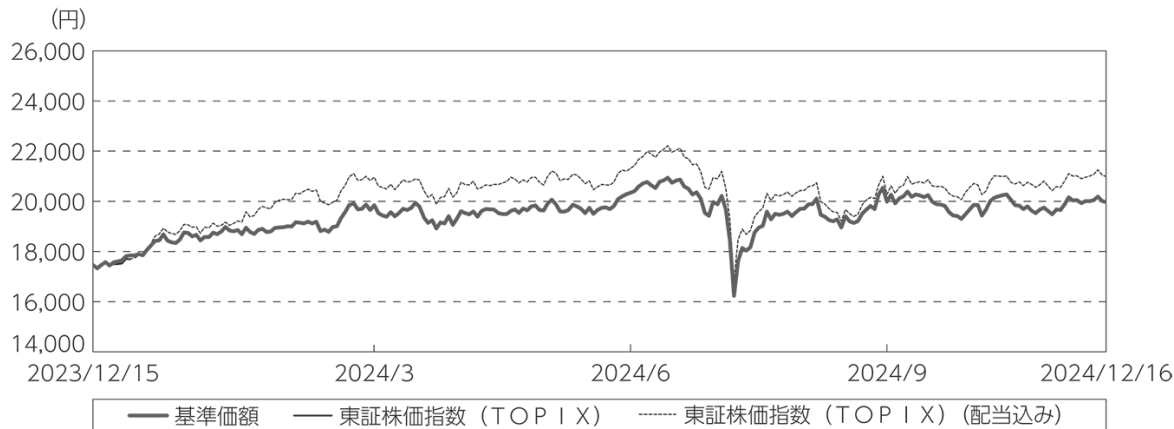
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 17,463	% —	ポイント 2,332.28	% —	ポイント —	% —	% 97.6	% —
12月末	17,844	2.2	—	—	3,977.63	—	96.4	—
2024年1月末	18,748	7.4	—	—	4,288.36	—	97.2	—
2月末	18,999	8.8	—	—	4,499.61	—	98.3	—
3月末	19,845	13.6	—	—	4,699.20	—	97.0	—
4月末	19,601	12.2	—	—	4,656.27	—	97.5	—
5月末	19,919	14.1	—	—	4,710.15	—	97.1	—
6月末	20,337	16.5	—	—	4,778.56	—	96.7	—
7月末	20,211	15.7	—	—	4,752.72	—	97.9	—
8月末	19,877	13.8	—	—	4,615.06	—	97.3	—
9月末	19,988	14.5	—	—	4,544.38	—	96.8	—
10月末	19,849	13.7	—	—	4,629.83	—	96.3	—
11月末	19,652	12.5	—	—	4,606.07	—	96.9	—
(期 末) 2024年12月16日	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感应度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	32	0.164	
期中の平均基準価額は、19,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,749 (337)	千円 6,863,259 (ー)	千株 5,152	千円 9,271,330

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,863	百万円 666	% 9.7	百万円 9,271	百万円 1,461	% 15.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,404千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (3.8%)				
積水ハウス	16	70.8	261,464	
エクシオグループ	20	—	—	
食料品 (2.2%)				
日清製粉グループ本社	65	—	—	
ニチレイ	50	35	147,770	
化学 (9.9%)				
信越化学工業	42	—	—	
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,522	
日本ゼオン	150	103	149,298	
花王	—	23.2	152,424	
富士フイルムホールディングス	—	53.5	182,702	
J C U	41	25.1	98,015	
ユニ・チャーム	40	—	—	
医薬品 (4.6%)				
アステラス製薬	152	109.6	167,359	
塩野義製薬	13.9	—	—	
ロート製薬	70	53.3	144,283	
ガラス・土石製品 (5.3%)				
MARUWA	9	5.4	248,724	
ニチアス	30	18.4	107,529	
非鉄金属 (2.3%)				
SWCC	—	20	154,800	
金属製品 (2.8%)				
リンナイ	—	60	191,820	
機械 (10.1%)				
ディスコ	—	4.5	185,355	
SMC	—	2.8	175,896	
栗田工業	18.5	23.4	129,753	
竹内製作所	44	23	113,390	
アマノ	70	17.8	76,593	
電気機器 (14.2%)				
日立製作所	28	61.8	245,840	
日本電気	—	6	77,820	
富士通	—	55	154,137	
E I Z O	20	—	—	
ソニーグループ	25	87.5	290,850	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
レーザーテック	8.5	—	—	
村田製作所	104	76.8	189,696	
精密機器 (4.4%)				
島津製作所	28.3	38.5	170,786	
マニー	80	50.9	91,136	
理研計器	25	—	—	
松風	—	18	38,862	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
上組	40	—	—	
情報・通信業 (2.9%)				
野村総合研究所	25	—	—	
オービック	4	—	—	
日本オラクル	5	—	—	
ネットワンシステムズ	95	—	—	
U-NEXT HOLDINGS	—	22	37,422	
日本電信電話	1,750	—	—	
光通信	9	4.5	157,095	
NSD	30	—	—	
卸売業 (8.5%)				
あらた	—	19.6	60,564	
伊藤忠商事	58	20.6	158,208	
長瀬産業	42.9	46.5	147,451	
豊田通商	25	30.3	79,749	
三菱商事	—	30.3	76,734	
東テク	—	20	51,800	
小売業 (3.5%)				
物語コーポレーション	0.1	15	53,325	
クスリのアオキホールディングス	60	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	—	—	
ニトリホールディングス	6	9.5	183,730	
銀行業 (2.9%)				
千葉銀行	—	72.7	91,420	
山口フィナンシャルグループ	200	66.5	108,727	
保険業 (8.3%)				
SOMPOホールディングス	—	23	97,543	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	—	—	
東京海上ホールディングス	—	33	183,447	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	—	100	278,750
その他金融業 (1.7%)			
芙蓉総合リース	16	3.6	40,698
みずほリース	15	—	—
三菱HCキャピタル	190	72	72,900
イー・ギャランティ	55	—	—
不動産業 (3.6%)			
野村不動産ホールディングス	—	30	111,120
東京建物	120	53.3	133,436
住友不動産	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (9.0%)			
総合警備保障	151	124.4	138,332
ユー・エス・エス	20	54.1	73,927
サイバーエージェント	—	163	185,168
テクノプロ・ホールディングス	—	26	75,218
Keeper 技研	—	5	23,150
ペイカレント	—	14	73,206
東京都競馬	—	9	39,015
合 計	株 数 ・ 金 額	4,197	2,130
	銘柄数 < 比率 >	50	52
			< 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,764,968	97.1
コール・ローン等、その他	198,785	2.9
投資信託財産総額	6,963,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,963,753,528
コール・ローン等	169,433,790
株式(評価額)	6,764,968,550
未収入金	29,350,300
未収利息	888
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,943,753,528
元本	3,478,281,930
次期繰越損益金	3,465,471,598
(D) 受益権総口数	3,478,281,930口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,963円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9963円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン | 2,367,115,466円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用) | 342,478,449円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用) | 255,624,173円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 219,861,409円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 146,980,132円 |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) | 66,089,374円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 37,782,249円 |
| DC日本連続増配成長株オープン | 30,208,673円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 12,142,005円 |

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,210,884
受取配当金	163,048,610
受取利息	177,410
その他収益金	331
支払利息	△ 15,467
(B) 有価証券売買損益	1,028,187,238
売買益	1,618,519,925
売買損	△ 590,332,687
(C) その他費用等	△ 6,163
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,191,391,959
(E) 前期繰越損益金	3,566,455,880
(F) 追加信託差損益金	977,379,938
(G) 解約差損益金	△2,269,756,179
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,471,598
次期繰越損益金(H)	3,465,471,598

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

国内債券マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
償還日：2025年1月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2007年11月29日	円 銭 10,000	% —	ポイント 307.209	% —	% —	% —	百万円 323
1期(2008年10月20日)	10,085	0.9	309.417	0.7	99.1	—	369
2期(2009年10月19日)	10,485	4.0	320.656	3.6	92.4	—	505
3期(2010年10月18日)	10,981	4.7	333.402	4.0	92.7	—	278
4期(2011年10月18日)	11,017	0.3	335.353	0.6	97.3	—	532
5期(2012年10月18日)	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	1,631
6期(2013年10月18日)	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701
13期(2020年10月19日)	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—	552
14期(2021年10月18日)	12,728	△0.7	386.552	△0.1	97.9	—	576
15期(2022年10月18日)	12,192	△4.2	371.602	△3.9	96.6	—	571
16期(2023年10月18日)	11,874	△2.6	363.143	△2.3	90.9	—	394
17期(2024年10月18日)	11,820	△0.5	360.287	△0.8	97.5	—	342
(償還時) 18期(2025年1月8日)	(償還価額) 11,771.17	△0.4	355.864	△1.2	—	—	5

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

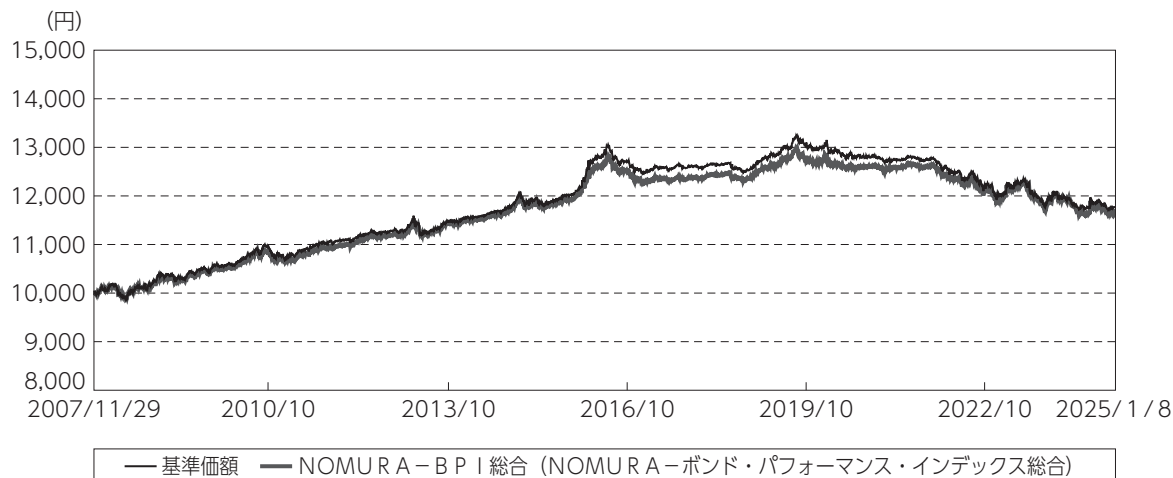
年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年10月18日	円 銭 11,820	% —	ポイント 360.287	% —	% 97.5	% —
10月末	11,825	0.0	360.511	0.1	97.0	—
11月末	11,747	△0.6	357.991	△0.6	95.5	—
12月末	11,771	△0.4	357.613	△0.7	—	—
(償還時) 2025年1月8日	(償還価額) 11,771.17	△0.4	355.864	△1.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年11月29日～2025年1月8日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合 (NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2007年11月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2007年11月29日～2025年1月8日)

国内の債券市場は、全般に利回りが低下（債券価格が上昇）する動きとなりました。設定当初から前半の債券市場では、日本経済が低成長と緩やかなデフレ傾向となる中で、2008年の金融危機や2011年の東日本大震災を受けた質への逃避の動きが見られ、利回りの低下が進行しました。また、2016年にかけては、自民党安倍政権の下で政府と日銀が連携を強め、日本の経済成長に向けた政策の1つとして、大規模な金融緩和が実施されたことから、利回りが一段と低下しました。その後、利回りは概ね横這い推移を続けましたが、2022年に新型コロナウイルス感染症大流行（パンデミック）後の景気回復とインフレ進行を受けて、海外で金利上昇圧力が強まったことなどから、国内の債券市場でも利回りが上昇（債券価格が下落）に転じました。そして、日本でも景気が持ち直す中で、為替市場での円相場的大幅下落等を背景に国内の物価上昇圧力が強まったことから、2022年12月には日銀が上昇を抑制してきた長期金利について変動許容幅を拡大し、金融緩和の縮小に動き始めました。さらに、景気回復と物価上昇の継続を受けて、その後も日銀が金融緩和の縮小を進めたことから、債券市場では先行きの利上げ警戒感から売りが加速し、利回りが大幅に上昇しました。特に、超長期ゾーンの債券は、金利先高観が強まる中で、国内機関投資家からの投資需要が減退したこともあり、利回りが設定当初の水準まで上昇しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2007年11月29日～2025年1月8日)

債券組入比率を概ね高位し維持しつつ、市場動向に応じて保有銘柄の入れ替えを行うなどにより、ポートフォリオのデュレーション（金利変動に対する価格感応度を示す値）等の調整を図りました。2024年12月17日にファンドの償還が決定したことから、翌18日に保有債券を全て売却し、その後は短期金融商品等への投資による安定運用へ移行しました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年11月29日～2025年1月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI総合（NOMURAーボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を上回る結果となりました。

○1 万口当たりの費用明細

(2024年10月19日～2025年1月8日)

当ファンドには、信託報酬はありません。
また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月19日～2025年1月8日)

公社債			
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 59,651	千円 390,491

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月19日～2025年1月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月8日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年 1 月 8 日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 5,321	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年 1 月 8 日現在)

項 目	債 還 時
	円
(A) 資産	5,321,825
コール・ローン等	5,321,798
未収利息	27
(B) 純資産総額(A)	5,321,825
元本	4,521,069
償還差益金	800,756
(C) 受益権総口数	4,521,069口
1万口当たり償還価額(B/C)	11,771円17銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.177117円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は289,767,949円、期中追加設定元本額は1,353,525円、期中一部解約元本額は286,600,405円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	2,582,288円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	1,444,157円
ラップ・アプローチ (成長コース)	494,624円

○損益の状況 (2024年10月19日～2025年 1 月 8 日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	968,975
受取利息	968,975
(B) 有価証券売買損益	△ 3,151,200
売買損	△ 3,151,200
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,182,225
(D) 前期繰越損益金	52,736,101
(E) 追加信託差損益金	246,475
(F) 解約差損益金	△49,999,595
償還差益金(C+D+E+F)	800,756

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・「ラップ・アプローチ (安定コース)」、「ラップ・アプローチ (安定成長コース)」および「ラップ・アプローチ (成長コース)」が繰上償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2025年1月8日をもちまして繰上償還となりました。

<当ファンドの参考指数について>

NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI総合に関して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

世界高金利債券マザーファンド

第18期 運用状況のご報告

償還日：2025年1月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2007年 5 月 31 日	円 銭 10, 000	% －	ポイント 345. 79	% －	% －	% －	百万円 1, 251
1 期 (2008年 4 月 18 日)	9, 762	△ 2. 4	344. 77	△ 0. 3	95. 6	－	15, 713
2 期 (2009年 4 月 20 日)	8, 551	△12. 4	310. 29	△10. 0	92. 2	－	5, 025
3 期 (2010年 4 月 19 日)	9, 210	7. 7	310. 93	0. 2	95. 6	－	5, 257
4 期 (2011年 4 月 18 日)	9, 369	1. 7	295. 55	△ 4. 9	95. 6	－	4, 975
5 期 (2012年 4 月 18 日)	9, 629	2. 8	298. 41	1. 0	95. 6	－	3, 876
6 期 (2013年 4 月 18 日)	11, 924	23. 8	379. 41	27. 1	94. 6	－	4, 408
7 期 (2014年 4 月 18 日)	12, 231	2. 6	414. 27	9. 2	94. 8	－	3, 614
8 期 (2015年 4 月 20 日)	13, 326	9. 0	464. 07	12. 0	96. 5	－	3, 236
9 期 (2016年 4 月 18 日)	12, 077	△ 9. 4	435. 68	△ 6. 1	89. 3	－	2, 584
10期 (2017年 4 月 18 日)	12, 069	△ 0. 1	418. 92	△ 3. 8	89. 5	－	861
11期 (2018年 4 月 18 日)	12, 523	3. 8	449. 76	7. 4	95. 9	－	804
12期 (2019年 4 月 18 日)	12, 719	1. 6	460. 05	2. 3	96. 6	－	736
13期 (2020年 4 月 20 日)	11, 876	△ 6. 6	475. 93	3. 5	94. 7	－	209
14期 (2021年 4 月 19 日)	13, 125	10. 5	501. 62	5. 4	94. 7	－	145
15期 (2022年 4 月 18 日)	13, 297	1. 3	511. 53	2. 0	94. 5	－	144
16期 (2023年 4 月 18 日)	12, 624	△ 5. 1	512. 63	0. 2	94. 8	－	257
17期 (2024年 4 月 18 日)	13, 875	9. 9	588. 21	14. 7	95. 1	－	222
(償還時) 18期 (2025年 1 月 8 日)	(償還価額) 13, 523. 86	△ 2. 5	612. 82	4. 2	－	－	3

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	円 銭	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月 18 日	13, 875	% —	ポイント 588. 21	% —	% 95. 1	% —
4 月末	14, 173	2. 1	597. 53	1. 6	95. 4	—
5 月末	14, 433	4. 0	601. 57	2. 3	96. 1	—
6 月末	14, 940	7. 7	621. 56	5. 7	97. 8	—
7 月末	14, 259	2. 8	608. 33	3. 4	97. 2	—
8 月末	14, 154	2. 0	586. 82	△0. 2	96. 5	—
9 月末	14, 187	2. 2	586. 36	△0. 3	96. 7	—
10 月末	14, 455	4. 2	608. 88	3. 5	96. 4	—
11 月末	14, 135	1. 9	600. 82	2. 1	96. 1	—
12 月末	13, 523	△2. 5	613. 98	4. 4	—	—
(償還時) 2025年 1 月 8 日	(償還価額) 13, 523. 86	△2. 5	612. 82	4. 2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

＜当ファンドの参考指数について＞

世界高金利債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

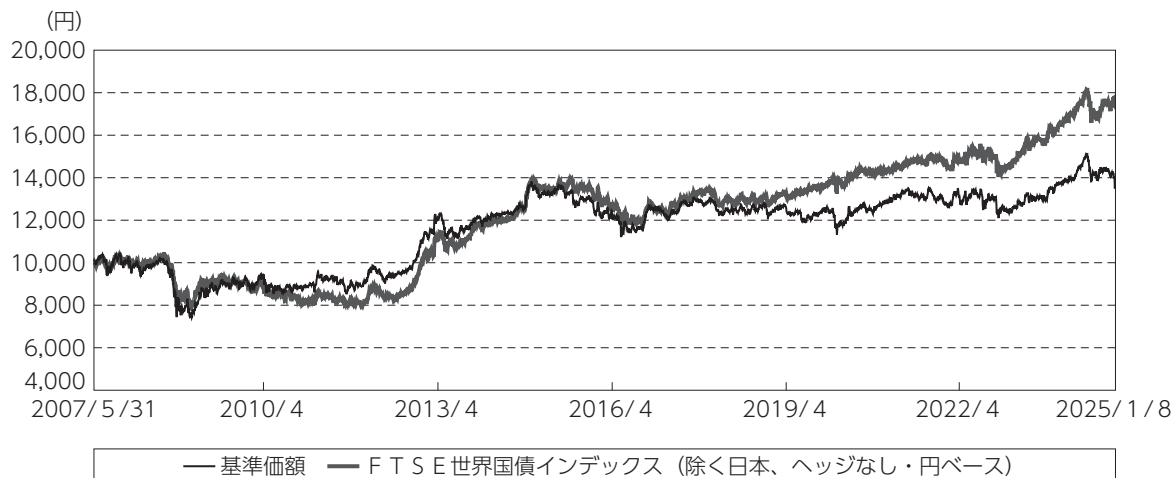
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年5月31日～2025年1月8日)



(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2007年5月31日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2007年5月31日～2025年1月8日)

投資対象国の債券市場は、利回りが低下（債券価格が上昇）しました。この間の世界経済は、2008年の金融危機（G F C）、及び2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）という2つの大きな困難に接し、その都度各国・地域の中央銀行が大規模な金融緩和に動いたことから、債券市場の利回りは2020年にかけて大幅に低下しました。ただ、2020年のパンデミックの際には、金融緩和とともに大規模な財政政策が実施され、経済活動制限中における多額の給付や支援等の大半が、過剰貯蓄となって民間部門に蓄積することとなりました。そして、パンデミック収束後に、この過剰貯蓄が取り崩されて消費に向かったことから、生産・物流体制の不備と相俟って、急激なインフレが引き起こされました。このため、各国・地域の中央銀行は一転して金融引き締めを余儀なくされ、利回りは2022年から2023年にかけて急速に低下幅を縮小しました。2024年に入ると各国・地域ともインフレ圧力は弱まり、金融政策も総じて緩和方向となったことから、足元で利回り全般は概ね安定した動きとなっています。

為替市場は、米ドルが対円で上昇し、その他の投資対象通貨全般は対円で概ね横這いとなりました。2008年のG F Cを受けてリスク回避の円買いが優勢となる中、2011年には東日本大震災の発生を受けて、日本の保険会社が海外資産売却に動くとの思惑等から円買いが加速し、投資対象通貨が対円で大幅に下落しました。しかし、2012年の第2次安倍政権誕生後は、日本の経済成長に向けた政策運営への期待を背景に市場のリスク警戒感が弱まる中、日銀の大規模金融緩和によって円売りが促されたことから、投資対象通貨が対円で反発しました。その後もパンデミックなど市場のリスク警戒感が高まる場面では、

一時的に円買いが強まりましたが、全般には日本と海外の金利差等を意識した円売りが優勢となり、投資対象通貨は対円で値を戻す動きとなりました。特に米ドルは、経済の安定性や情報技術産業の優位性等が意識されて、米国への投資資金の流入が強まった影響もあり、対円で大幅に上昇しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2007年5月31日～2025年1月8日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。

設定以来の債券組入比率は概ね高位を維持しましたが、2024年12月17日にファンドの償還に向けて保有債券を全て売却し、その後は短期金融商品等への投資による安定運用へ移行しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年5月31日～2025年1月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率を下回る結果となりました。

○1 万口当たりの費用明細

(2024年4月19日～2025年1月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 40 (40)	% 0.282 (0.279)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	40	0.282	
期中の平均基準価額は、14,251円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月19日～2025年1月8日)

公社債			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 338
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 216
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	62	60
	フランス	国債証券	—	89
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 127
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 808
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 1,312
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 10	千オーストラリアドル 350
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 159	千ニュージーランドドル 560

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月19日～2025年1月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月8日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年1月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 3,470	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月8日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A) 資産		3,470,528
	コール・ローン等	3,470,511
	未収利息	17
(B) 純資産総額(A)		3,470,528
	元本	2,566,225
	償還差益金	904,303
(C) 受益権総口数		2,566,225口
	1万口当たり償還価額(B/C)	13,523円86銭

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.352386円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は160,477,582円、期中追加設定元本額は2,875,194円、期中一部解約元本額は160,786,551円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---------------------|------------|
| ラップ・アプローチ (安定成長コース) | 1,082,801円 |
| ラップ・アプローチ (成長コース) | 819,239円 |
| ラップ・アプローチ (安定コース) | 664,185円 |

○損益の状況 (2024年4月19日～2025年1月8日)

項	目	当 期
		円
(A) 配当等収益		5,386,901
	受取利息	5,386,901
(B) 有価証券売買損益		475,324
	売買益	5,334,084
	売買損	△ 4,858,760
(C) その他費用等		△ 548,006
(D) 当期損益金(A+B+C)		5,314,219
(E) 前期繰越損益金		62,178,727
(F) 追加信託差損益金		1,224,806
(G) 解約差損益金		△67,813,449
	償還差益金(D+E+F+G)	904,303

- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・「ラップ・アプローチ (安定コース)」、「ラップ・アプローチ (安定成長コース)」および「ラップ・アプローチ (成長コース)」が繰上償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2025年1月8日をもちまして繰上償還となりました。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —	% 97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
		(347)	(—)		
内	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人	投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人	投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人	投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人	投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人	投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人	投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい	投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当		期末	
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口数・金額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘柄数<比率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B÷C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。